

拒絶理由通知書

特許出願の番号	特願 2002-264987
起案日	平成18年 7月 6日
特許庁審査官	矢頭 尚之 3988 5X00
特許出願人代理人	福山 正博 様
適用条文	第29条第2項

この出願は、次の理由によって拒絶をすべきものである。これについて意見があれば、この通知書の発送の日から60日以内に意見書を提出して下さい。

理 由

071671-0169

10/658199

この出願の下記の請求項に係る発明は、その出願前日本国内又は外国において頒布された下記の刊行物に記載された発明又は電気通信回線を通じて公衆に利用可能となった発明に基いて、その出願前にその発明の属する技術の分野における通常の知識を有する者が容易に発明をすることができたものであるから、特許法第29条第2項の規定により特許を受けることができない。

記

(引用文献等については引用文献等一覧参照)

1. 請求項1について

1. 1 対比

本願の請求項1に係る発明と、引用文献1（段落番号【0075】～【0080】、図1及び6）に記載された発明を対比すると、引用文献1に記載された発明の「データ処理装置」、「筐体」、「変復調部」は、それぞれ本願の請求項1に係る発明の「情報端末装置」、「子局装置の筐体」、「電波強度検出手段」に相当する。また、引用文献1に記載された発明の「制御部」は、電波強度検出手段の出力に基づいた信号を出力する点で、本願の請求項1に係る発明の「検知出力手段」と一致し、以下の点で相違している。

(相違点1) 本願の請求項1に係る発明は、検知出力手段が、電波強度検出手段の出力に基づいて無線LANの利用可否を表す出力を発するのに対し、引用文献1に記載された発明では、検知出力手段が、検出された電波強度の値を表示させている点で相違している。

1. 2 相違点の判断

上記相違点1について検討する。

引用文献1には、通信可能な程度の大きな電界強度値が検出された場合には青色のLEDを発行させ、通信不可能な程度の小さな電界強度値が検出された場合には赤色のLEDを発行させることが記載されており（段落番号【0080】）、この通信可能／通信不可能は、本願の請求項1に係る発明の「無線LANの利用可否」に相当すると認められるから、引用文献1に記載された発明において、電波強度検出手段の出力に基づいて無線LANの利用可否を表す出力を発するよう構成することは、当業者が容易になし得るものであり、これによる効果も予測される範囲を超えるものではない。

2. 請求項2及び3について

2. 1 対比

本願の請求項2に係る発明と、引用文献1に記載された発明を対比すると、両者は、「1. 1 対比」の欄で述べたように、一致点と相違点1を有しており、さらに以下の点で相違している。

（相違点2）本願の請求項2及び3に係る発明では、情報端末装置に装着される筐体が、無線LANカードを装着するためのアダプタを構成したり、この筐体自体が、無線LANカードの筐体を構成するものであるのに対し、引用文献1に記載された発明では、筐体が、アダプタや無線LANカードを構成することが明記されていない点で相違している。

2. 2 相違点の判断

上記相違点2について検討する。

引用文献1に記載された発明の「子局装置」は、情報端末装置のPCカードスロットに接続されて、無線LANによる通信を可能にするものであるから（段落番号【0026】、図6）、本願の請求項2に係る発明の「無線LANカード」及び「アダプタ」を含む構成と同等の機能を有していると認められ、また、本願の請求項3に係る発明の「無線LANカード」とも同等の機能を有していると認められる。ここで、引用文献1に記載された発明の「子局装置」の機能を、一つの筐体により構成したり、複数の筐体により構成する程度のことは、当業者が必要に応じて選択できる設計変更にすぎない。

したがって、引用文献1に記載された発明において、「子局装置」の一部の機能を一つの筐体に設けて、アダプタを構成するようしたり、「子局装置」の全部の機能を一つの筐体に設けて、無線LANカードを構成するようすることは、当業者が必要に応じて採用し得るものであり、これによる効果も予測される範囲を超えるものではない。

3. 請求項4について

3. 1 対比

本願の請求項4に係る発明と、引用文献1に記載された発明を対比すると、両者は、「1. 1 対比」の欄で述べたように、一致点と相違点1を有しており、さらに以下の点で相違している。

(相違点3) 本願の請求項4に係る発明では、所定の無線LAN帯域の電波を受信することによって得た電力によって別途の電源の供給を受けることなく作動し得るように構成されているのに対し、引用文献1に記載された発明では、電源の供給が不要であることが明記されていない点で相違している。

3. 2 相違点の判断

上記相違点3について検討する。

引用文献2には、無線装置が受信する電磁波のモニター装置を、ダイオードやコンデンサにより構成し、電磁波の電力により電源無しで動作することが記載されており(段落番号【0025】及び【0201】、図2)、このモニター装置の「検波装置」及び「蓄電装置」は、無線通信用の電波の強度に応じた信号を出力する点で、本願の請求項4に係る発明の「電波強度検出手段」と同等の機能を有するものである。

したがって、引用文献1に記載された発明において、所定の無線LAN帯域の電波を検出する際に、当該受信する電波の電力のみによって検出動作ができるように構成することは、当業者が容易になし得るものであり、これによる効果も予測される範囲を超えるものではない。

4. 請求項5について

4. 1 対比

本願の請求項5に係る発明と、引用文献1に記載された発明を対比すると、両者は、「1. 1 対比」の欄で述べたように、一致点と相違点1を有しており、さらに以下の点で相違している。

(相違点4) 本願の請求項5に係る発明では、電波強度検出手段が、検出された所定の無線LAN帯域の電波の強度を所定値と比較して該比較の結果に応じた出力を当該電波強度検出手段の出力として発するよう構成された比較手段を備えているのに対し、引用文献1に記載された発明では、このような比較手段を備えていることが明記されていない点で相違している。

4. 2 相違点の判断

上記相違点4について検討する。

引用文献1には、通信可能な程度の大きな電界強度値が検出された場合には青色のLEDを発行させ、通信不可能な程度の小さな電界強度値が検出された場合

には赤色のLEDを発行させることが記載されていることから（段落番号【0080】）、電界強度値を所定値と比較して、通信可能な値かどうか判定していることが明らかである。

したがって、引用文献1に記載された発明において、検出された所定の無線LAN帯域の電波の強度を所定値と比較して該比較の結果に応じて出力するように構成することは、当業者が当然になし得るものであり、これによる効果も予測される範囲を超えるものではない。

5. 請求項6について

5. 1 対比

本願の請求項6に係る発明と、引用文献1に記載された発明を対比すると、両者は、「1. 1 対比」の欄で述べたように、一致点と相違点1を有しており、さらに以下の点で相違している。

（相違点5）本願の請求項6に係る発明では、検知出力手段が、電波強度検出手段の出力に応じて情報端末装置を起動するための信号を出力するように構成されているのに対し、引用文献1に記載された発明では、検知出力手段が、電波強度を表示するための信号を出力している点で相違している。

5. 2 相違点の判断

上記相違点5について検討する。

引用文献3には、無線通信機（本願の無線LAN利用可否検知装置に相当）に着信があった場合に、赤外線通信によって情報処理装置（本願の情報端末装置）と接続し、当該情報処理装置の電源をオンにする技術が記載されており（段落番号【0041】～【0046】、【0057】～【0065】、図7及び9）、この無線通信機は、無線通信を行うための電波の受信に応じて情報端末装置を起動する信号を出力する点で、本願の請求項6に係る発明の「検知出力手段」と同等の効果を奏するものである。

したがって、引用文献1に記載された発明において、電波強度を検出して当該検出に応じた動作を行う際に、電波強度を表示するための信号を出力する構成に代えて、電波強度に応じて情報端末装置を起動するための信号を出力するように構成することに、別段の困難性は認められず、当業者が容易に想到し得るものであり、これによる効果も予測される範囲を超えるものではない。

6. 請求項7及び8について

本願の請求項7及び8に係る発明と、引用文献1に記載された発明を対比すると、両者は、「1. 1 対比」の欄で述べたように、一致点と相違点1を有しており、さらに引用文献1に記載された発明の「表示部」及び「LED」は、本願の請求項7及び8に係る発明の「表示手段」及び「LED」に相当するため、本

願の請求項 7 及び 8 に係る発明は、当業者が容易になし得るものである。

この拒絶理由通知中で指摘した請求項以外の請求項に係る発明については、現時点では、拒絶の理由を発見しない。拒絶の理由が新たに発見された場合には拒絶の理由が通知される。

引用文献等一覽

1. 特開 2001-285297 号公報
2. 特開 2001-165973 号公報
3. 特開平 10-56673 号公報

先行技術文献調査結果の記録

・調査した分野	I P C 第 8 版	H 0 4 L	1 2 / 2 8
		H 0 4 L	1 2 / 4 0
		H 0 4 L	1 2 / 4 2
		H 0 4 L	1 2 / 4 4
		H 0 4 L	1 2 / 4 6

・先行技術文献

この先行技術文献調査結果の記録は拒絶理由を構成するものではありません。

この拒絶理由通知の内容に関するお問い合わせ、または面接のご希望がございましたら下記までご連絡下さい。

連絡先 特許審査第四部デジタル通信 福岡裕貴
TEL. 03 (3581) 1101 内線 3594
FAX. 03 (3501) 0699